

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,949	5.1	1,945	△11.5	1,934	△11.5	1,263	△27.0
26年3月期	24,701	24.1	2,198	147.4	2,186	176.1	1,730	134.9

(注) 包括利益 27年3月期 2,059百万円 (△17.9%) 26年3月期 2,509百万円 (96.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.80	—	7.3	5.7	7.5
26年3月期	40.81	—	11.2	7.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,991	18,303	50.8	431.08
26年3月期	31,885	16,566	51.9	390.16

(参考) 自己資本 27年3月期 18,276百万円 26年3月期 16,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△369	△519	△554	4,266
26年3月期	2,170	△538	△843	5,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	318	18.4	2.1
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	254	20.1	1.5
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	4.4	900	△7.3	830	△12.2	550	2.7	12.97
通期	25,700	△1.0	1,850	△4.9	1,650	△14.7	1,100	△13.0	25.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	42,620,172株	26年3月期	42,620,172株
27年3月期	223,393株	26年3月期	216,108株
27年3月期	42,401,328株	26年3月期	42,410,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,512	△0.5	1,244	△21.3	1,490	△12.4	968	△28.6
26年3月期	20,615	30.5	1,582	154.9	1,701	126.9	1,357	98.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.85	—
26年3月期	32.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	26,598		15,474		58.2	364.99		
26年3月期	24,748		14,454		58.4	340.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,474百万円 26年3月期 14,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	13,645	52.6	13,310	53.9	335	2.5
海 外	12,303	47.4	11,390	46.1	912	8.0
北 米	4,853	18.7	3,185	12.9	1,667	52.3
アジア	5,612	21.6	6,777	27.4	△1,165	△17.2
中近東・ロシアCIS	732	2.8	556	2.3	176	31.7
その他	1,105	4.3	870	3.5	234	26.9
合 計	25,949	100.0	24,701	100.0	1,248	5.1

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、力強い景気回復が続く国内及び北米の建設機械市場が好調に推移する一方、中国経済の減速に伴う資源価格下落により新興国市場は斑模様の調整基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内及び北米向けの製品供給に注力する一方、中長期成長戦略である海外市場開拓とその体制づくりを積極的に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内外ともに販売を拡大し、前連結会計年度比5.1%増の259億4千万円とすることが出来ました。利益面につきましては、持続的な成長に向けて足下の利益を海外市場開拓や研究開発、設備投資など先行投資に振り向けました結果、想定範囲内ながら前連結会計年度比では増収微減益となりました。営業利益は前連結会計年度比11.5%減の19億4千万円、経常利益は同11.5%減の19億3千万円、当期純利益は前年度の軽減税率が剥落して同27.0%減の12億6千万円であります。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、震災復興工事や国土強靱化、排ガス規制の駆け込み需要により高水準の需要が続く、前連結会計年度比2.5%増の136億4千万円となりました。

海外向け売上高は、アジア向け販売の減少を北米向け販売及び新規市場開拓によってカバーし、前連結会計年度比8.0%増の123億円とすることが出来ました。

北米向け売上高は、景気回復に伴い道路建設投資と住宅建設投資が堅調に推移し、前連結会計年度比52.3%増の48億5千万円となりました。

アジア向け売上高は、好調であったインドネシアやCLM市場での販売が減少に転じ、前連結会計年度比17.2%減の56億1千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、地政学問題で市場が流動化する中、サウジアラビアを中心に市場開拓を進めました結果、前連結会計年度比31.7%増の7億3千万円を保つことが出来ました。

その他市場向け売上高は、豪州向け販売が弱含みしましたものの、アフリカ及び中南米での市場開拓が進み、前連結会計年度比26.9%増の11億円とすることが出来ました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	金 額	増減率	
日 本	総 売 上 高	百万円 21,215	百万円 21,313	百万円 21,313	百万円 △97	% △0.5	
	営 業 利 益	1,327	1,732	1,732	△404	△23.3	
米 国	総 売 上 高	5,160	3,225	3,225	1,935	60.0	
	営 業 利 益	69	△65	△65	135	—	
インドネシア	総 売 上 高	5,195	5,258	5,258	△62	△1.2	
	営 業 利 益	519	564	564	△45	△8.0	
中 国	総 売 上 高	1,727	1,195	1,195	532	44.5	
	営 業 利 益	91	△9	△9	100	—	
連 結	総 売 上 高	25,949	24,701	24,701	1,248	5.1	
	営 業 利 益	1,945	2,198	2,198	△252	△11.5	

日本

国内向け増産対応と海外向け市場開拓を積極的に進めました結果、総売上高は前連結会計年度比0.5%減の212億1千万円、営業利益は将来成長に向けた先行投資を進めました結果、同23.3%減の13億2千万円になりました。

海外

米国では好調な市場環境の下で販売が拡大し、総売上高は前連結会計年度比60.0%増の51億6千万円、営業利益は同1億3千万円改善して黒字転換し、6千万円となりました。インドネシアでは、国内向け販売が約4割減少致しましたものの第三国向け製品輸出と北米工場向け部品輸出の拡大でカバーし、総売上高は前連結会計年度比1.2%減の51億9千万円、営業利益を8.0%減の5億1千万円に留めることが出来ました。中国では国内販売が底入れするとともに、北米向け製品輸出と日本工場向け部品輸出を拡大し、総売上高は前連結会計年度比44.5%増の17億2千万円、営業利益は同1億円改善して黒字転換し、9千万円となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、国内では国土強靱化や東京オリンピックなど引き続き底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要という面では本年9月の中型ローラ排ガス規制をピークとして、特需の峠を越えるものと想定しています。海外では北米市場が堅調に推移するものと期待されますが、新興国市場では斑模様の調整局面が続くものと予想されます。

このような事業環境見通しの下で当企業グループでは、海外事業拡大による国内特需剥落のカバーと中長期成長軌道を確保すべく、海外市場開拓投資、北米事業強化、次世代製品研究開発、設備投資など将来成長に向けた種蒔きと経営基盤強化を積極的に進めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は359億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ41億円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が21億1千万円増加、たな卸資産が19億6千万円増加し、現金及び預金が13億2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億9千万円増加し、262億2千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億7千万円増加、投資有価証券が4億6千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、97億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が12億円増加、短期借入金が27億6千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ44億9千万円増加し、158億円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が8千万円増加し、長期借入金が21億7千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億2千万円減少し、18億8千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が9億4千万円増加、その他有価証券評価差額金が3億7千万円増加、為替換算調整勘定が4億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億3千万円増加し、183億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億9千万円減少し、当連結会計年度末には42億6千万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億6千万円（前連結会計年度は21億7千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益19億1千万円や売上債権の増加額17億8千万円、たな卸資産の増加額12億2千万円、仕入債務の増加額9億3千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億1千万円（前連結会計年度は5億3千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千万円と無形固定資産の取得による支出6千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億5千万円（前連結会計年度は8億4千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額6億1千万円、長期借入れによる収入6億2千万円及び親会社による配当金の支払額3億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	50.5	49.7	51.9	50.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.7	44.8	42.3	47.3	32.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.9	—	5.5	3.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	—	10.5	16.9	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この方針の下、当期の通期連結業績並びに今後の事業投資計画と安定的な配当の継続の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり3円50銭とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり6円となります。

なお、次期配当金につきましても、1株当たり6円（うち中間配当金3円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカとしての地位を目指して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730,223	4,408,438
受取手形及び売掛金	9,162,496	11,273,234
商品及び製品	3,603,223	4,140,535
仕掛品	1,460,369	1,916,002
原材料及び貯蔵品	2,719,132	3,687,508
繰延税金資産	232,066	278,721
その他	227,122	523,512
貸倒引当金	△3,822	△1,120
流動資産合計	23,130,812	26,226,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,591,205	6,292,366
減価償却累計額	△4,080,770	△4,200,214
建物及び構築物 (純額)	1,510,434	2,092,151
機械装置及び運搬具	3,432,944	3,579,090
減価償却累計額	△3,018,574	△3,054,906
機械装置及び運搬具 (純額)	414,369	524,183
土地	1,711,040	1,777,146
リース資産	550,171	595,357
減価償却累計額	△240,845	△273,575
リース資産 (純額)	309,325	321,782
その他	1,404,512	1,427,014
減価償却累計額	△1,238,085	△1,242,433
その他 (純額)	166,426	184,580
建設仮勘定	427,634	10,030
有形固定資産合計	4,539,231	4,909,874
無形固定資産		
投資その他の資産	204,805	247,204
投資有価証券	2,942,570	3,405,764
長期貸付金	150	—
繰延税金資産	6,211	24,426
長期預金	76,000	18,000
その他	986,165	1,159,415
貸倒引当金	△210	—
投資その他の資産合計	4,010,886	4,607,606
固定資産合計	8,754,923	9,764,684
資産合計	31,885,736	35,991,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,578,261	6,780,982
短期借入金	4,075,351	6,844,772
未払法人税等	303,226	520,841
繰延税金負債	25,500	23,500
製品保証引当金	146,626	86,682
その他	1,179,267	1,546,295
流動負債合計	11,308,233	15,803,074
固定負債		
長期借入金	2,920,326	745,247
リース債務	259,501	220,049
繰延税金負債	507,749	594,916
退職給付に係る負債	62,553	85,431
その他	261,246	239,472
固定負債合計	4,011,377	1,885,118
負債合計	15,319,611	17,688,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	5,897,050	6,842,676
自己株式	△50,623	△52,840
株主資本合計	15,322,768	16,266,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,968	1,483,301
為替換算調整勘定	110,473	532,132
退職給付に係る調整累計額	△660	△5,041
その他の包括利益累計額合計	1,221,780	2,010,391
少数株主持分	21,576	26,757
純資産合計	16,566,125	18,303,326
負債純資産合計	31,885,736	35,991,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,701,145	25,949,597
売上原価	18,065,246	19,229,714
売上総利益	6,635,898	6,719,883
販売費及び一般管理費		
運搬費	401,939	449,095
給料及び賞与	1,723,874	1,852,801
技術研究費	762,194	854,499
その他	1,549,734	1,617,852
販売費及び一般管理費合計	4,437,742	4,774,248
営業利益	2,198,156	1,945,634
営業外収益		
受取利息	4,098	4,212
受取配当金	50,951	65,100
為替差益	145,437	118,849
その他	14,957	31,882
営業外収益合計	215,444	220,046
営業外費用		
支払利息	126,330	137,119
金融手数料	96,431	80,431
その他	4,283	14,061
営業外費用合計	227,045	231,612
経常利益	2,186,555	1,934,068
特別利益		
固定資産売却益	311	2,440
投資有価証券売却益	—	0
保険解約戻金	41	—
特別利益合計	352	2,440
特別損失		
固定資産処分損	36,934	26,370
ゴルフ会員権評価損	400	—
特別損失合計	37,334	26,370
税金等調整前当期純利益	2,149,572	1,910,138
法人税、住民税及び事業税	455,342	711,260
法人税等調整額	△41,110	△69,034
法人税等合計	414,232	642,226
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,340	1,267,912
少数株主利益	4,491	4,260
当期純利益	1,730,848	1,263,651

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,340	1,267,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,703	371,333
為替換算調整勘定	438,777	424,969
退職給付に係る調整額	—	△4,380
その他の包括利益合計	774,481	791,921
包括利益	2,509,821	2,059,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,501,709	2,052,262
少数株主に係る包括利益	8,111	7,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	4,378,266	△46,580	13,808,027
当期変動額					
剰余金の配当			△212,065		△212,065
当期純利益			1,730,848		1,730,848
自己株式の取得				△4,042	△4,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,518,783	△4,042	1,514,741
当期末残高	3,115,199	6,361,142	5,897,050	△50,623	15,322,768

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776,264	△324,684	—	451,580	15,288	14,274,895
当期変動額						
剰余金の配当						△212,065
当期純利益						1,730,848
自己株式の取得						△4,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,703	435,157	△660	770,200	6,288	776,488
当期変動額合計	335,703	435,157	△660	770,200	6,288	2,291,229
当期末残高	1,111,968	110,473	△660	1,221,780	21,576	16,566,125

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	5,897,050	△50,623	15,322,768
当期変動額					
剰余金の配当			△318,024		△318,024
当期純利益			1,263,651		1,263,651
自己株式の取得				△2,217	△2,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	945,626	△2,217	943,409
当期末残高	3,115,199	6,361,142	6,842,676	△52,840	16,266,177

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,111,968	110,473	△660	1,221,780	21,576	16,566,125
当期変動額						
剰余金の配当						△318,024
当期純利益						1,263,651
自己株式の取得						△2,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371,333	421,658	△4,380	788,611	5,180	793,791
当期変動額合計	371,333	421,658	△4,380	788,611	5,180	1,737,201
当期末残高	1,483,301	532,132	△5,041	2,010,391	26,757	18,303,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,572	1,910,138
減価償却費	395,115	521,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,034	△3,248
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	78,114	△59,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,575	10,587
受取利息及び受取配当金	△55,049	△69,313
支払利息	126,330	137,119
固定資産売却損益 (△は益)	△311	△2,440
固定資産処分損益 (△は益)	36,934	26,370
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471,782	△1,783,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,040,149	△1,225,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	416,065	936,998
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,678	19,236
その他	△143,927	△52,457
小計	2,557,392	365,763
利息及び配当金の受取額	53,668	63,024
利息の支払額	△128,209	△138,043
法人税等の支払額	△312,577	△659,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,274	△369,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,506	△12,006
定期預金の払戻による収入	120,207	—
有形固定資産の取得による支出	△607,139	△442,448
有形固定資産の売却による収入	27,280	3,437
無形固定資産の取得による支出	△67,101	△68,891
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	4,817	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,442	△519,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△452,424	△618,429
長期借入れによる収入	230,000	629,404
長期借入金の返済による支出	△275,550	△95,420
自己株式の取得による支出	△4,042	△2,217
配当金の支払額	△212,065	△318,024
少数株主への配当金の支払額	△1,823	△2,390
その他	△127,186	△147,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,092	△554,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,945	49,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770,793	△1,393,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,888,834	5,659,627
現金及び現金同等物の期末残高	5,659,627	4,266,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,118,509	3,185,578	2,075,263	321,794	24,701,145	—	24,701,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194,803	40,054	3,183,166	873,354	6,291,378	△6,291,378	—
計	21,313,313	3,225,633	5,258,429	1,195,148	30,992,524	△6,291,378	24,701,145
セグメント利益又は 損失(△)	1,732,055	△65,747	564,755	△9,609	2,221,453	△23,297	2,198,156
セグメント資産	25,789,149	4,155,111	3,299,473	2,135,742	35,379,477	△3,493,740	31,885,736
その他の項目							
減価償却費	264,107	36,737	63,406	30,863	395,115	—	395,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	605,745	1,499	34,526	32,580	674,352	△111	674,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,297千円、セグメント資産の調整額△3,493,740千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△111千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,349,749	4,853,116	1,265,895	480,836	25,949,597	—	25,949,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,865,753	307,726	3,929,976	1,246,680	7,350,135	△7,350,135	—
計	21,215,502	5,160,842	5,195,871	1,727,516	33,299,733	△7,350,135	25,949,597
セグメント利益	1,327,750	69,994	519,675	91,101	2,008,521	△62,886	1,945,634
セグメント資産	27,680,597	5,529,545	3,867,731	2,728,446	39,806,321	△3,814,802	35,991,518
その他の項目							
減価償却費	359,057	44,863	82,010	35,956	521,888	—	521,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	468,529	35,370	44,163	40,172	588,234	—	588,234

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,886千円、セグメント資産の調整額△3,814,802千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
1株当たり純資産額	390.16円	1株当たり純資産額	431.08円
1株当たり当期純利益	40.81円	1株当たり当期純利益	29.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,730,848	1,263,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,730,848	1,263,651
期中平均株式数 (株)	42,410,155	42,401,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。